

## ネパールにおける「Sewaの場」と老人ホームの位置

著者	中村 律子
出版者	法政大学現代福祉学部現代福祉研究編集委員会
雑誌名	現代福祉研究
巻	11
ページ	125-142
発行年	2011-03-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/6559">http://hdl.handle.net/10114/6559</a>

# ネパールにおける「Sewaの場」と老人ホームの位置

中 村 律 子

【抄録】 これまで社会史や人類学などが明らかにしてきたように、世界中で多様な文化としての高齢者扶養が根付いてきた。しかし、それらの文化は近代化の過程でおおきな変容を余儀なくされてきた。家族やコミュニティによる扶養から国家、行政による扶養の制度化へという方向性であった。こうした動きはグローバル化の進む現在ではいわゆる開発途上国でも見られ、高齢者扶養の文化は揺らぎつつある。そこで見られるのは、伝統的な高齢者扶養の規範が社会全体では維持されながらも、生産様式、教育などの変化とともに家族やコミュニティがおおきく変容し、従来の高齢者扶養の形を維持できなかったり、そこからはみ出す存在を生み出すという事態である。それに対応するあらたな高齢者扶養のあり方は、国家や行政、そして最近では非政府組織や民間財団、私企業などによる「施設介護」という形をとることになる。本稿は、この様態をネパールにおいて検討したものである。

【キーワード】 ネパール社会、Sewa、老人ホーム、高齢者扶養、扶養規範

## はじめに

本稿は、ネパール連邦民主共和国（以下、ネパール）における高齢者を取り巻く現状と、ネパール独自の高齢者扶養の仕組み（「Sewaの場」）について考察する。これらの考察をとおして、国際機関や援助国の方針に大きく影響されてきた開発途上国型の独自の（ローカルな）福祉のありかたを研究するとともに先進国型の福祉を再検討する一助としたい<sup>(注1)</sup>。なお、本稿では高齢者扶養の仕組みをネパールの多くの人びとが日常的に使用するSewa<sup>(注2)</sup>という言葉（サンスクリット語起源とも言われる）を援用して「Sewaの場」と呼んでいる。Sewaは、ひとの生・老・病・死に至るプロセスにおける世話（扶養や介護）、配慮、儀礼などの私的な行為から相互扶助的で社会的かつ宗教的なかわりを意味する概念である。

ネパール社会では、宗教的、文化的ならびに伝統的な規範に基づく高齢者へのSewaが行われている一方で、高齢者人口の増加、核家族化により高齢者へのSewaの揺らぎから生じた諸問題が同時進行しており、「近代的／現代的な」高齢者福祉サービスや法制度構築とその体系化が急務になっている。2002年の国連の高齢化問題世界会議への参加の影響もあり、2006年にはじめて「高齢者法」（Senior Citizen Act (B. S. 2063)<sup>(注3)</sup>）が制定されるなど、高齢者のための社会福祉制度・施策形成は緒についたばかりである。

いま現在も、国家レベルの社会保障制度（体系）の確立をみていないため、高齢者にかかわらず人びとの生（および死）にかかわる「Sewaの場」の存在は極めて大きなものといえる。その「Sewaの場」は、宗教的、文化的ならびに伝統的な慣習や価値、家族観や社会規範と密接に関連しながら、主として家族や近隣、コミュニティを主体とするもの（例えば、家族、コミュニティ、グティ<sup>(注4)</sup>、Sewa会）によって歴史的に形成され連綿と続いている。これまでも、高齢者の生（および死）はそれらの営みのなかで保持されてきたし、いまでも多くの高齢者がこの営みのなかで生かされている。

とはいえ、途上国であるネパールでも、否応なく進む社会のグローバル化のなかで、「世界標準」とされる欧米型の考え方や規範による高齢者のための法制度化や高齢者福祉サービス、高齢者ケアへの模索は避けられないとするならば、ヒンズー教と仏教および、（現在は廃止されている）カースト制度などの文化的・宗教的背景や慣習のなかで位置付いてきた「Sewaの場」は、どのような位置や存在となるのだろうか。この答えを導き出すには、高齢者福祉の制度化とともに、ネパール独自の「Sewaの場」について、国家（政府）、市場、コミュニティ、家族、高齢者自身と宗教や文化、自然との関連で詳細な研究が必要となろう。そこで本稿では、一つは、国家（政府）の高齢者のための法制度、もう一つは、コミュニティ・家族（高齢者自身を含めて）との関わりで最近増え始めた老人ホームに焦点をあてることを通して「Sewaの場」について記述・分析する。なぜならば、高齢者のための法制度の理念や具体的な施策の方針、内容と「Sewaの場」との関係こそが、今後のネパールにおける高齢者福祉のみならず福祉施策そのものにおおきな影響をもつと考えるからである。

これまでネパールにおいては、老親の世話や扶養は、家族（家庭という場）が中心に行い、その家族を近隣（コミュニティ）がサポートするなど、血縁や地縁という縁や絆のなかでおこなわれてきた。また、家族や近隣からも外れた、家も身寄りもない貧困な高齢者は、近隣の寺院で保護されるか、唯一の政府の高齢者施設（ネパール語でBriddashram<sup>(注5)</sup>以下、老人ホームとする）に入所していた。しかし、最近では、多様な主体により運営される老人ホームの出現によって、全財産を寄附し自ら選択してそこに入居する高齢者や、海外で仕事をする子どもたちが入居資金や毎月の利用料を負担し老親を入居させるなどの傾向もみられるなど、少しずつではあるが老人ホームの存在が認知されるようになってきた。このような老人ホームは、これまでの「Sewaの場」には含まれていなかった存在から、現代の高齢者を取り巻く状況ゆえに、これまでの「Sewaの場」の代替あるいは補完、あるいは選択肢として見いだされている現象と捉えることができる。

以上の認識から、本稿では、法制度と老人ホームとに焦点をあて、ネパール社会独自の「Sewaの場」との関係の特徴について考察することとしたい。

## 1、高齢者へのSewa（世話）の揺らぎ

### （1）家族や社会のなかでの高齢者の位置

ネパール語には、高齢者について「Jestha Nagarik＝ジェスタ・ナガリク」（尊敬に値する年齢の高い人）という言葉がある。通常はバジェ（おじいさん）バジェイ（おばあさん）と言い、家族内ではもっとくだけた表現としてブラ・ブリ（ばあさん、じいさん）という言葉が使われる。また、“Ago Tapnu Mudhako, Kura Sunnu Budhako”（木の火をともしよう。高齢者から歴史や祖先の話などを聞こうという意味）という諺もある。高齢者の経験や知識は、家族や、社会、国にとっても価値のあるもので、尊敬されるべき存在ということから、伝統的な家族観や社会観によって、高齢者の存在意義は確立してきたのである。

また、長寿を祝う儀礼（ジャージャンク）が、1回目Bhimratharohan（77歳7ヶ月7日）、2回目Chadraratharohan（83歳4ヶ月4日）、3回目Devaratharohan（88歳8ヶ月8日）、4回目Divyaratharohan（99歳9ヶ月9日）、5回目Mahadivyaratharohan（105歳8ヶ月8日）あり、子どもとその親族全体で親に対して数日間、賑やかなお祝いをする（写真1）。また、ジャンク同様に弔いも厳格な儀礼のもとで執り行われている。



写真1 ジャンクの風景（2010.9アルニ氏提供）

儀礼に用いられた贈り物の品々のなかで、ヨーグルト、卵、果物、お菓子、衣類などは、必ず、隣近所にも振る舞われ、家族だけでなくコミュニティからも祝われ、弔われるのである。

しかしながら、高齢者を尊敬することわざも過去のものとなり、ジャージャンクも自宅ではなく会場を借りて行う、経済的な理由から簡略化する、「老人扱いされたくない」と実施しない高齢者も増えつつあるという。

### （2）進む高齢者人口、生活の実態

ネパールも例外ではなく人口の高齢化は確実に進みつつある。2001年に行われた国勢調査によると、ネパールの総人口は約2274万人で、60歳以上の高齢者<sup>（注6）</sup>は約148万人（男性75万人、女性73万人）となっており、総人口に占める割合は、6.5%である（表1）。なお65歳以上の割合は、4.2%となっている。また、平均余命をみると1951年が27歳であったのが、2001年では、男性60.8歳、女性61.0歳である。最近のデータによると、2008年には64歳になっているという。医学の進歩や公衆衛生の向上により、出生率や死亡率の低下の影響もあり、高齢者人口や平均寿命も延び始めている。今後も加速すると考えられる。

表1 ネパールにおける高齢者の状況

国勢調査年度	総人口	高齢人口	総人口に占める高齢者人口比率
1952/1954年	8,256,625人	409,761人	4.99%
1961年	9,412,996人	489,346人	5.22%
1971年	11,555,983人	621,597人	5.61%
2001年	22,736,934人	1,477,379人	6.50%

参考資料：ネパール中央統計部門（CBS）

“Status Report on Elderly People in Nepal on Health, Nutrition and Social Status Focusing on Research” (Government of Nepal Ministry of Health and Population, 2010) (以下、「ネパール高齢者実態報告書(2010)」)から、経済基盤や家族構成など高齢者の生活実態をみよう。高齢者の85%が農村地帯で生活している。経済状態については、ネパールでは30%の人口が最低限の生活を送っているとのことから、高齢者も厳しい経済的状态にあるといえよう。老後の生活保障として重要な年金制度をみても、年金を受給できる者は行政機関に勤める人とその配偶者であり、その資格を持つ高齢者は高齢者全体の7%である。60歳以上の高齢者の男性の6割、女性の4割が農業、家畜の世話、かごを編むなどの手仕事等の生産活動だけでなく育児なども担っている。

家族構成をみると、都市化や人口構造の変化により、1991年は平均5.6人であったのが、2004年には4.1人に縮小している。徐々に核家族化が進行している。ただし、高齢者の65%が子どもたちとの同居世帯で、「家庭の長」としての位置にある。そのうち、62%が息子との同居である。既婚の娘との同居はタブーとされており2.7%である。

60歳以上の配偶者の有無をみると、男性は8割、女性は3割となっている。これは、男性優位のネパール社会において、男性は再婚が許されても女性は再婚ができないという慣習が残されているからである。したがって、配偶者を亡くした高齢の女性の多くは、同居できる子ども（男子）がいない場合は単身生活を余儀なくされている。この点からも、女性高齢者には経済的、社会的ならびに健康上の問題が深刻である。

### （3）揺らぐ高齢者へのSewa観—伝統的家族主義か自立志向か

つい30年前までは、30人から40人の二世帯、四世代の大家族の中で暮らし、さまざまな役割が期待され、長年培ってきた経験や知識を持つ高齢者は、家族からも社会からも尊敬される立場にあった。特に農村地域に暮らす大多数の高齢者の場合は然りである。しかし、近代化、民主化は、若者が農村を離れ都市へ移住するにつれ、大家族は崩壊し高齢者が農村地域に取り残される。都市部では核家族化が進み、家族全員が仕事に出るか学校に行くなかで日中を1人で過ごす高齢者も増えている。さらには、これまでは家族内

で寝たきりや認知症になった高齢者の世話が行われていたが、病院に入院させて引き取ろうとしない、寺院、老人ホーム、火葬場の傍に遺棄する、財産は取り上げられ扶養することを拒否されるなどの虐待を受ける、教育や仕事のため海外で暮らすこどもたちが親の世話を老人ホームに任せる家族の出現など、高齢者を取り巻く状況、高齢者の生活基盤が大きく変わってきているのである。こうした、高齢者を取り巻く環境が激変したのが1990年代頃と言われている。このような事態をうけて、ネパール政府は、憲法などで高齢者の尊厳を唱いはじめるとともに、1999年国連が提唱した「国際高齢者の日」(10月1日)を祝う行事を推奨するようになった。それでも、着実に、高齢者へのSewa観の「揺らぎ」は止まらないようである。それは、最近の新聞の論調からも読みとれる。10月1日の「国際高齢者の日」に、小さな記事ではあるが様々な論説が紙面を飾っていた。そのうちのいくつかの記事を紹介しよう<sup>(注7)</sup>。

一つは、ネパール首相が「国際高齢者の日」を祝し、高齢者に関する施策の充実とともに家族(家庭)や社会が、高齢者への尊厳、世話、保障を行うと報じた記事である。特に「高齢者が社会の先輩だけでなく、指導者とともに誇りの象徴でもある」「高齢者は創造性の源、社会の指導者、経験者、知恵の源である。これまで社会に貢献してきた高齢者を尊敬し、高齢者の権利を保障するために社会の意識改革が必要である」と強調していると報じている(ゴルカパトラ日刊紙、ネパール語、2010/10/1)。

もう一つは、NGOである「ナショナル高齢社会ネットワーク・ネパール」が、自らが主催する集会で、高齢者の経済的、社会的および健康上の権利が保障されるべきとの要望書を国会議員に提出し、その後、参加者全員で国会議事堂を一周したという記事(サマチャルパトラ日刊紙、ネパール語、2010/10/1)である。

翌日には、「高齢者本人で考えよう」というタイトルで、「ネパール政府は、平和、女性や児童問題、民族問題に関心は持っていても高齢者への関心は低い。高齢者に対する伝統的な価値観だけで、先進諸国のような高齢者への社会的サービスも整っていない。高齢者法2006年、高齢者に関する規則2007年が成立してもスムーズに実施されていない。政府は高齢者の世話を充実させる政策能力も持っていない。だから、高齢者自身が自立しよう」という記事(サマチャルパトラ日刊紙、ネパール語、2010/10/2)がある。

さらには、高齢者と情報社会に関する論説がある。この論説は、先述したNGOの関係者によるもので、主として都市における一人暮らし高齢者のおかれている状況を考え、電話(携帯電話を含む)によるヘルプ・ライン、メッセージ・サービス(SMS)の設備、インターネットのウェブ・サイトなど様々な情報通信技術の利用をととして高齢者の孤独や安全(セキュリティ)を確保する必要性が増してきているため、「情報通信システムの活用は都市の高齢者ばかりでなく農村地域や老人ホームで生活する高齢者にとっても必要である」(アンナプルナ・ポスト日刊紙、ネパール語、2010/10/2)と、都市部では携帯電話やPC導入が一気に進む状況ならではの論調である。

これらは小さな新聞記事ではあるが、様々な論点を投げかけている。その一つとして、高齢者の尊厳を唱い、家族や社会が一体となって、高齢者の生活や福祉を保障する法制度体系の充実や家族(家庭)内で

の高齢者の存在意義を再確認すること、さらには、高齢者自身が自立することや一人暮らしを想定した情報通信システムの活用を期待するなど、これまで当然のように「Sewaの場」が担っていたことが変化しており、その代替や補完、選択肢になるものの必要性が生じていると読みとることができる。

高齢者への「Sewaの場」の揺らぎがいろいろな側面で生じているなかで、国家（政府）の法制度は、どのような位置にあるのであろうか。次節で考察しよう。

## 2、高齢者のための施策や制度の現状

ネパール社会には、70ほどの民族、92の言語、ヒンズー教と仏教を主としながらも約10の宗教を持つ人びとが暮らしている。行政組織は、首都カトマンズを含めて5つの開発地域、14の県、75の郡の行政組織がある。多民族・多言語・多宗教によって構成されている社会にあつて、統一した法制度を体系化させることは極めて困難を要すると思える。共和国になった現在も、共和国憲法をつくるための議会が開催されないなど議会運営が滞っているため、多くの法案が暫定的に施行されている（施行されていない法案も多数）という政治情勢にある。

### （1）ネパール憲法、「国家実行計画」にみる高齢者施策の方針と内容

「民法典（1963年）」の11条では、「両親が特定の息子または娘と一緒に暮らしたいならば、それはBandapatra（財産分与のための法的書面）ではっきり述べられなければならない」ことや、「息子と娘は両親の世話をしなければならない」と高齢者の世話に関した内容が明記されている。さらに「年老いた両親が彼ら自身の収入で生活することができないならば、息子や娘が衣食住などの面倒を見なければならない」とSewa（世話）の内容を法的に明らかにしたと特徴づけられる。その後、1990年のネパール憲法において、児童、女性、障害者と高齢者に対して、教育、健康、社会保障によって保護することが明記された。しかし、具体的な法制度が確立されたわけではない。ようやく、1994年頃から75歳以上の高齢者に対するOld Age Allowance (OAA)（以下、「高齢者手当」）の実施計画が議論され1996年から限定された地域において手当が支給されはじめた。

その後、政府は、「国家実行計画」である1997年の「第9次5カ年計画」（1997-2002）で高齢者のための政策の方針と内容を提案した。その内容は、1. すべての市町村は高齢者の記録を充実させ2年ごとにその記録を更新すること。2. 高齢者手当を速やかにおこなうこと。3. 公立の病院は高齢者のための病棟を設け、定期検診を含むすべてのサービスを割引額で提供すること。4. すべての「開発地域」に高齢者施設を設立すること。それらの施設では高齢者に娯楽や宗教講話などを提供できるようにすること。NGOや民間団体の参画を奨励すること。5. バスや飛行機などに高齢者優先席を設ける、また、それを割引額で利用できるようにすることとした、となっている。しかし、ほとんどが計画のままに止まっていた。さらに、

その後、Macau Plan of Action on Ageing 1998、Madrid International Plan of Action on Ageing 2002、への参加を契機に、高齢者に関する国際的な動向を見据え、高齢者関係の政策を確立する方向が具体的に模索されてきた。特に、2002年のマドリッドで開催された国連の「第2回高齢化問題世界会議」への参加を契機に、Ministry of Women, Children and Social Welfare（女性、児童および社会福祉省）（以下、MWCWSW）のネパール政府国家実行計画委員会では先の「第9次5カ年計画」の反省点から、ネパール社会の状況を踏まえて「第10次5カ年計画（2002～2007年）」が策定された。その内容をみると、1．高齢者の権利や経済的社会的保証のための法律、規則、実行計画を策定し組織化する。2．政府、非政府機関が提供する老人ホームのプログラムの充実、高齢者手当や経済保障の拡大、3．高齢者の経験および知恵を政策に取り入れる（政策策定、雇用、参与など）、4．病院や公共交通機関での高齢者向けの施策やサービスを提供すること、5．高齢者のために適切なサービスは、地方自治体、民間部門、市民によって連携した組織化をするなど、より具体的な行動計画を作成するなどであった。

このように、憲法や「国家実行計画」では、家、家族及び、社会や国が高齢者の尊敬を保証し、伝統的な家族観と家族を基盤とした高齢者のSewaを強調するとともに、高齢者手当、老人ホーム、高齢者のための保健・医療プログラムの充実などの社会保障の確立を唱っているのが特徴である。では、どの程度、これらの国家実行計画が具体化されているのであろうか。

## （２）「高齢者手当」について

国家実行計画以前から実施されてしている「高齢者手当」ではあるが、第9次や第10次の国家実行計画によって、手当金額や支給配分方法が明確にされてきた。先述したようにネパールでは、行政機関などに勤める人とその配偶者に対する年金制度のみで、ほとんどの高齢者は、自身の財産もしくは家族からの経済的扶養が老後の経済的基盤となっている。1994年頃から、政府は、開発地域である5地域で試行的に75歳以上の高齢者に対する「高齢者手当」（100ルピー）の支給を実施した。その成果をもとに、1996年に全75郡まで拡大したのである。その支給配分手続き責任者を地区社会福祉委員会とすることも1998年のLocal Self Governance Actに明記されたのである。

手当額は、当初は75歳以上の高齢者に月100ルピー支給していたが、1999年に改正され、金額が150ルピーに増額されるとともに、生活に困窮している60歳以上の寡婦にも月100ルピー支給されるようになった。2005年から200ルピーに、マオイスト政権だった2009年8月には70歳以上の高齢者および60歳以上の寡婦に月500ルピー（約570円、2011/1/9現在のレートは1.1438円）支給するようになった。少額な手当ではあるが、「無いよりまし。薬やお寺参りの蠟燭を買える」と役立っている高齢者もいる。しかし、60歳以上の寡婦を除いた60歳から70歳には支給されていないことや、たとえ支給資格を持っていても手当を受け取るための申請手続きの煩雑さ（居住する行政区で国籍証明書「戸籍書」発行してもらうため、農村地域に住む高齢者は、行政官庁所在地まで4、5日かけて歩いて行かなければならないなど）によって7割の人が受け取



っていないという現状である。そもそも、手当について知らない高齢者や戸籍書が不明なため受け取れない高齢者もいる。そのため、「高齢者法2006年」で身分証明書の発行が義務づけられた。「年金」ではないことや少額であることから、“nothing but peanuts”と揶揄されるように<sup>(注8)</sup>、十分な保証にはなっていない<sup>(注9)</sup>。また、政府にとってはこの金額を定期的に支給することの財政的な問題に直面しているのも事実である。

### (3) 高齢者を対象とした基本法―「社会保障法的」法制度

2000年に入ると、「高齢者ナショナルアクションプラン2005年」(Senior Citizen National Plan (B.S. 2062))、「高齢者福祉基金」Senior Citizen welfare fund、「高齢者法2006年」(Social Security and Protection of Senior Citizen Act (B.S. 2063))、「高齢者健康治療に関する規則2004/5年」(Senior Citizens Treatment Guidelines (B.S. 2061))、「高齢者に関する規則2007年」(Senior Citizens Regulations, (B.S. 2065))などが、次々に準備されてきた。そのなかで、中心的な2つの法律について、以下で概観しよう。

#### ■「高齢者法2006年」と「高齢者に関する規則2007年」

「高齢者法2006年」は、高齢者の尊厳、生命、経済を社会的に権利として保障することを社会に周知させる第一歩の法律といえる。32条からなる法律である。第2条で様々な定義が明記されており、例えば高齢者の定義として暦年齢の「60歳以上の者」としたことや、「助けのない高齢者」として基礎的な収入源や財産を一部または全部持っていない、ケアする家族がいない、親族がいても親族から排除されている者とすることや、「身体的もしくは精神的な能力が不足している者」も分類されている。老人ホーム、デイケアセンターの定義、さらには、扶養する家族・親族の範囲も定義されている。第3条では「高齢者を尊敬することが社会の義務である」ことが明記されている。第4条では、高齢者の生活費と扶養については、家族・親族の経済状態や社会的立場によって責任を持つ義務があること、高齢者が自分の財産で家族と別居して生活することを望む以外は家族は同居して世話をする義務があること、同居する家族が経済的事情で高齢者の介護ができない場合は他の家族・親族が面倒を見る義務があることなど高齢者の経済的及び身体的扶養や介護に関する項目が明記されている。また、第5条では、第4条に規定されていることで不利益を受けた場合は、訴えることができると明記されているのである。

さらには、高齢者の物乞いの禁止(第8条)や、老人ホームでの火葬の取り扱いと費用負担(第22条)、老人ホームやデイケアセンターのサービス内容(第21条)も明記されている。第13条―第16条では、中央社会福祉協議会(Central Senior Citizen Welfare Committee)として、MWCSWをはじめとして、地方公共団体、地区、様々な協会によって組織されることや、それらの役割として、高齢者の保護と社会保障に関する方針や計画、具体的なプログラムの実行やその後のモニターを実施する責務が明記されているのである。

なお、「高齢者法2006年」の効果的施行のために、「高齢者に関する規則2007年」がある。その規則は、高齢者の加齢による様々な社会的ならびに健康上の問題を解決するための施策方針とプログラムを実行する方法が規定されている。高齢者福祉基金の運営、老人ホーム、デイケアセンターなど的高齢者施設を実施する際には、地区高齢者福祉委員会などは、この規則に則って考慮されなければならない条件も明記されているのである。

#### ■「高齢者健康治療に関する規則2004/5年」

ネパールでの60歳以上の死亡率（2003年）をみると60歳から64歳の男女では男性18%、女性14%と、75歳以上では男性80%、女性62%となっている。医学や公衆衛生の向上もあるが、依然として「貧困」と栄養状態の悪さへの改善は、政府の重大な政策課題である。「第10次5か年計画」においても、「健康と栄養」の政策プログラムが国家栄養プログラムとともに取り上げられ、高齢者については病院における医療サービス利用の割引制度の導入を強調していた。その結果、「高齢者法2006年」の第9条において、公共医療を利用する場合は50%の割引サービスを設定することを規定するに至っている。

「高齢者健康治療に関する規則2004/5年」により、貧困で疾病を持つ高齢者の健康維持を目的とした基本的な保健・医療サービス事業が実施され、最初の段階では15郡で実施された。現在は全75郡において無料で実施されるようになったのである。2000ルピーまでの無料医療サービスを受けることができることになっている。また、暫定憲法（2007年）では、緊急入院や入院患者を対象にヘルス・ケアサービスが規定されるとともに、貧困で虚弱、身体的・精神的な問題がある高齢者へのプライマリー・ヘルス・ケア・センターや地区病院でも地域医療ボランティアの促進も唱っている。このように、医療を受ける権利が、ようやく軌道に乗り始めたといえるだろう。

しかしながら、高齢者法、医療に関する規則に定められている理念や規則などは明確にされたが、政府には財源不足の問題は解消されておらず、遅々として進まない状態にある。

### 3、老人ホームの実態

かつて、老人ホームは、家族やコミュニティからSewaを拒否された高齢者が遺棄される場所として同情と哀れみの施設としてネガティブに認識されていた。今でも、「そっと、老人ホームの玄関に老親を置いていくのですよ」「このような人を保護したのですが、私は面倒見られないので、預かってくれませんかと言って高齢者を連れてきた人が、後で入居した高齢者から、実はその高齢者の子どもだったということもありますよ」と老人ホーム関係者は語る<sup>(注10)</sup>。

その一方で、都市部を中心に、多様な主体により運営されている老人ホームの出現が「伝統的な家族観が強固にあるため、老人ホームに老親を入居させるのに抵抗感がないわけではないが、ここ4、5年で、ネ

パール社会の中でも老人ホームに対するネガティブな考え方に変化が生じてきました」とも強調している。

ネパール全体の正確な老人ホーム実数は不明である。「ネパール高齢者実態報告書(2010)」によれば、政府に登録されているのは約70カ所で、設立運営主体は政府系が1カ所以外は、個人、NGO、ボランティア、民間団体と多様な主体となっているとの報告がなされている。このように、正確な実数の把握がなされていないのは、登録することによって補助金を受けることができるため不正受給した老人ホームの廃止が行われたものの、その後の運営の実態の把握がなされていないことが一因である<sup>(注11)</sup>。本節では、2008年から訪問インタビュー調査に協力頂いた6カ所の老人ホームを紹介しながら、一般化はできないが、6カ所から見えてきた特徴を明らかにしよう<sup>(注12)</sup>。6カ所の設立運営主体は、政府が1、医療財団1、民間団体1、個人1、ボランティアグループ1、地域の相互扶助組織1となっている。概要を一覧表にしているので、表2を参照されたい。

#### ■ 設立年と設立経緯

表2のとおり、老人ホームといっても設立背景や運営主体も様々である。Aは政府が運営主体となっている老人ホームであり、その経緯に関しては、一説によると、ガンジス河の支流で聖なるバグマティ川の川岸にあるhindu教最大寺院であるパシュパティナート寺院の傍らでマザーテレサらによって死にゆく人びとを看取る場だったところを、1979年からネパール政府が運営するようになったとも言われている。他の老人ホームは1990年代、2000年代から運営されている。また、Fは、後述するようにいわゆる日本の「有料老人ホーム」に類似する。設立理由のなかで特徴的なことは、これからネパール社会での高齢者問題を射程に入れたSewaを行うための場の設立である。

#### ■ 入居条件と入居手続き、利用料



写真2 B老人ホーム (2010.3)

入居条件として、貧困で身寄りがいない(配偶者や子どもがいない)60歳以上の高齢者、身体的精神的虐待を受けた高齢者、働けなくなり生活の手段がなくなった高齢者となっている。入居者を女性のみとしたり、入居者の大半に女性高齢者が多いのは、先述したように、高齢の女性の問題が大きいためである。Fの入居条件は、月6000ルピーを支払えることや3か月分前払いができること、1万ルピーのデポジットを支払うことである。したがって、

利用料も高齢者(もしくはその家族)が毎月6000ルピー支払うことになっている。つまり、Fは経済的な富裕層を対象とする老人ホームということになる。<sup>(注13)</sup> それ以外の老人ホームは基本的に無料である。ただ、高齢者の中には、入居時にのみ本人もしくは家族が入居金(全財産、5000ルピーから20万ルピーまで)を支払ったり、Bのように、会員制をとり、高齢者も老人ホームの会員という考えのもとで会費を支払っている場合もある。高齢者手当の一部を老人ホームに「お世話になっているから。少しでもみんなの役に立ちたい」と「寄附」する高齢者も僅かではあるがいるとのことだ。その手当を受け取る老人ホームもあれば、いっさい「それは高齢者のものだから」と受け取らない老人ホームもある。なお、入居条件に身体に障害がないことをあげている老人ホームでも入居後に身体的精神的な障害によりケアが必要になった場合は、Aでは介護棟においてケアサービスが提供されている。またBでは認知症になった高齢者は個室でのケアとなるが、寝たきりなどの要介護状態になった入居者はスタッフばかりでなく同室者や他の入居者の世話を受けながら過ごしていた。

入居手続きは、本人が住んでいる行政官庁所在地から戸籍書と「助けのない人と明記された推薦書」、さらには本人の「申請書」を添えて、直接、老人ホームに申請する。老人ホームから許可されればその日から入居できる。しかし、Aへの入居許可は、MWCSWの判断が優先され、可となった場合は、Aが直接本人と面会することになっている。また、Fは、入居希望者の家庭訪問をして、家族や本人の資産状況や本人の承諾を確認しているのも特徴である。

#### ■ 入居理由と老人ホームでの生活への思い

高齢者の中には、数奇な運命をたどり、最期を迎えている人が少なくない。息子がなく、娘だけがいて、娘も嫁ぎ先の家庭の世話のために実家の母親の世話ができなくなったため娘から老人ホームに入れられた。9歳の時に26歳の男性と結婚したが子どもがいないため離婚させられ、夫は再婚し1人では生活ができなくて入居することになった。息子の家族が海外で仕事をする事になり自分で入居を希望した。インドで40年間仕事をして家族に仕送りをしていたが高齢のため仕事ができなくなり、帰国後は妻も死亡し子どもとも離散した。土木作業労働を続け家庭を持つことができずに独身生活を送ってきたなど、多様な境遇の高齢者がいる。

厳しい生活状況を送っていた高齢者にとっては、衣食住が確保され、宗教的な行事(ヨガや瞑想、お経を読む、宗教講和(ヴァジャン))で心静かな生活を送ることができる。嫁いだ娘やその夫が面会に来るケース、宗教関係の儀礼のための外出、家族・親戚や友人宅への外泊ができるという環境にも満足度が高い。また、手助けが必要な高齢者には、同室者だけでなく仲の良い入居者同士で助け合っている。常時、職員とボランティアが入居者とともに掃除、洗濯、話し相手などのSewaが繰り広げられている。様々な出身地域、複数の民族、異なるカーストのひとびとが、時には諍いをしながらも、他者の生や苦悩をケアし配慮するいわば「コミュニティ」での共生関係がつくられている。

表2 ネパールにおける老人ホーム

名称	A	B	C
所在地	カトマンドウ市	カトマンドウ市	カトマンドウ市
設立年	1979年	1991年（政府登録）	1997年（カトマンドウ市、SWC登録）、開始は1998年
設立母体	ネパール政府	民間団体	地域のsewa Samity
設立理由	（一説によると）ヒンドウ教最大寺院であるバジュパティナート寺院の傍らでマザーテレサらによって死にゆく人びとを看取る場だったところを、1979年からネパール政府が運営するようになった	チャイルドケアセンター設立者のM女史により、これからのネパール社会では、身寄りのない高齢者のための施設が必要との考えのもと、児童と高齢者が一緒に暮らす施設を企画。支援団体より土地の提供が有り、M女史の個人資産（100万ルピー）の寄附により、緊急性の高い高齢者のみを対象に創設	社会奉仕活動をしていたグループメンバーで、政府系の老人施設の問題点を話し合っているうちに、7名でsewa Samityをつくり、自分たちで老人ホームを建設・運営しようと考え、創設した
政府の補助金	910万ルピー	40万ルピー	30万ルピー（年に10万、20万ルピーの2回に分割支援）
運営費	政府からの910万ルピー（内、47.5万ルピーは健康維持費）	政府からの40万ルピー／一般会員年1000ルピー／終身会員5000ルピー／入居者からの寄付（1万ルピーから20万ルピーまで）／スイスの寄付者より年間10万ルピー（高齢者1ドル寄付）／スポンサーから毎月5000ルピー	政府からの30万ルピー／訪問見学者寄付（個人支援者より5000ルピー、団体や機関より15000ルピー、不定期にあり）／パタンのある地区の40世帯からひとにぎり集めた米の寄付
入居要件	・65歳以上の男女で、身寄りがなく経済的に困窮しており、一人で生活できない高齢者／障害（視覚・聴覚・肢体不自由）がない高齢者／アルツハイマー症の高齢者	・精神的な虐待を受けている高齢者／身寄りがいない高齢者／家族や親族の勧め／働けなくなった高齢者	65歳以上の女性で、一人暮らし（子どもがいなかったり夫が死亡している）
利用者数	230名（男性94名、女性136名）65歳から98歳	34名（男性2名、女性32名）	20名（女性のみ）65歳から94歳
利用料	無料	無料、（経済的に裕福がある場合は入居時に上記の会員費を支払うがその後は無料）	無料
一日の暮らし	基本的には自由 6時起床 お茶の時間／7時～9時まで瞑想の時間、お経を読む／9時30分朝食その後自由時間（テレビを見る、糸を作る、お寺参り）／14時軽食 自由時間／17時夕食、その後～19時まで瞑想の時間、お経を読む／19時夕食 その後各自自由時間、就寝	基本的には自由（ただし、毎週水の午後1時～は宗教的な講演がある） 7時までに起床し簡単な運動／8時30分まで瞑想の時間、お経を読む／9時朝食 その後自由時間（テレビを見る、糸を作る、木の葉のボウル作り、お寺参り）／14時軽食 その後自由時間／17時30分夕食、その後瞑想の時間、お経を読む、就寝	基本的には自由 6時半頃起床 瞑想や祈りの時間／お茶の時間、自由時間／9時半朝食 その後自由時間（糸をつくるなど）／13時半頃 おやつ（お茶、ビスケット）、自由時間／18時夕食 その後自由時間、就寝
医療サービス	私立病院より週3日（日・火・金）の午前中に、医師とナースがボランティアで診療・投薬行っている	0病院の医師や看護師がボランティアで月1回の無料診療、投薬が行われている	医療系の大学から年2回（夏・冬）無料の総合健康診断／年に10日～12日間検査入院を実施している（無料）
職員数	20名（政府職員として所長・事務長・会計・スタッフナースの4名のほか、ケア係、看護係、調理係、清掃係、洗濯係、警備など）	9名（事務長、事務員、ケア係、看護係、調理係、清掃係、洗濯係、警備、常勤と非常勤）	4名（事務局長、事務局長補佐、調理係）
スタッフ給与	3000ルピーから1万ルピー	2500ルピーから8000ルピー	無給（交通費1500ルピー/月）
主な支出	診察費（5ルピー/1日）・食費（1人2500ルピー/月）		・食費（1.5～1.6万ルピー/月）・家賃（5500ルピー/月）
建物設備	世界遺産 2階建、大部屋5（70～80名）、小部屋13（3～5名）2人部屋3（夫婦も可）、介護棟2（男女別）、事務所、クリニック、台所、食堂、パティ	3階建 1階、2階、3階（一部）は入居者の部屋で、2人部屋4、個室2（バスルームあり）、各階にトイレが1カ所、廊下には、長椅子やテーブル、別棟に台所、食堂、集会室、3階に事務室	2階建の2階に、事務室1、8名部屋2、4人部屋1、台所、トイレ
社会関係	・世界遺産地区なので、参拝者、宗教関係者、地域の婦人会からの寄附やボランティアの申し出が多い／諸外国のボランティア／ジャンク（儀礼）の時のお菓子・果物・野菜の寄附	大学からの学生の実習やボランティア、他の老人ホームからの研修を受け入れている／ジャンク（儀礼）の時の果物・野菜・お菓子の寄附、網戸の寄附	地域の人びとにも、医療系の大学から年2回（夏・冬）無料の総合健康診断が受けられるようにしている／ジャンク（儀礼）の時の果物・お菓子寄附

注) 2008年3月から2010年9月にインタビュー調査実施

ネパールにおける「Sewaの場」と老人ホームの位置

D	E	F
カトマンドウ市	カトマンドウ市	バクタプール市
1999年	2005年（カトマンドウ市登録）	2005年
個人	ボランティアグループ	民間団体（病院経営財団）
知人の親が虐待を受けていることを知り、身寄りの無い高齢者の家庭訪問をして世話をしていたが、家庭訪問には限界を感じていた。また路上で生活したり、様々な場所に捨てられた高齢者をみかけ、自宅を開放して高齢者の世話を始めた	病院や老人ホームでボランティア活動を行っていた8名が各自で資金（1人6万〜7万ルピー）を出資して創設	創設者自身のこどもを事故で亡くしたのを契機に14年前にヘルスセンターを設立、女性と子どものための病院を建設した。その後、これからは、高齢者のケアを目的とした老人ホームの整備が緊急かつ必要と考え創設
なし	なし	なし
創設者の資産や民間財団からの寄付（5000ルピー〜10万ルピーまで）、詳細は不明	入居者が入居時に支払った5万ルピーや10万ルピーの預貯金／M世話会からの支援（主として月々の食費）／個人寄付（不定期）	年間120万ルピー（大半は赤字なので母体財団より補填されている）／入居者から1人6000ルピー/月
60歳以上で助ける者がいない高齢者／高齢者の場合は女性のみ	60歳以上で身寄りのない高齢者、子ども	・病気（麻痺、伝染病・精神病）がない高齢者／60歳以上であること／月6000ルピー支払、3か月分前払い、1万ルピーのデポジット／本人及び家族の承諾が得られている／上記について家庭訪問をして決定する
24名（高齢の女性のみ）、子ども（38名男女）高齢者の場合は、50歳代から90歳	高齢者13名（男性1名、女性12名）子ども（2名）	29名（男性6名、女性23名） 60歳から102歳
無料	基本的には無料（入居時に、5万ルピー、10万ルピー支払った者もいる）	毎月6000ルピー
基本的には自由	基本的には自由 6時から8時までは、瞑想・修行の時間／8時半朝食 その後は自由時間	基本的には自由（併設のデイケアセンタープログラムに参加することもできる） 7時起床 お寺参り／10時朝食 その後自由時間（テレビを見る、糸をつくる）／12時30分 お茶の時間（果物） 14時30分 お茶の時間（菓子）16時30分 軽食／19時夕食、その後自由時間、就寝
B病院の無料診療を受けることができる／ボランティア団体が主催する医療無料キャンプにより無料の健康診断を受けている	創設者メンバーの1人が医師で、その医師がボランティアで無料診療している	看護師（6名）が24時間体制で対応、医療的なケアが必要な場合は当財団の病院が治療する
4名（創設者、アシスタント、調理係、清掃係）	2名（設立者メンバー、調理係）	24名（事務長兼スーパーバイザー、事務員、ケア係、ナース、調理係、清掃係、水道員、警備など、常勤と非常勤）
民間財団からの寄付により2名の賃金が出る。他はボランティア	無給	3500ルピーから6000ルピー
	食費（2万〜2.2万ルピー/月） 家賃（9000ルピー/月）	
3階建 1階は子ども達の部屋2、2階はリビング、台所・食堂、8人部屋3、屋上にも台所と物干し台、各階にトイレが1カ所	2階建の1階に、リビング、居室1（10名）、シャワー室・トイレ、事務室、調理係家族の部屋、	2階建 1階の正面玄関から入った大広間はデイケアセンターと事務室、大広間の奥には、中庭を囲んで1階と2階が老人ホーム。1階は、診療室、食道、台所、要介護高齢者のための部屋（6名）、2階は、個室、2人部屋、4名部屋、ゲストルーム、集会室
メディアで取り上げられてから、近隣や病院から、路上で生活している高齢者や行き場のない高齢者の情報が寄せられる／ジャンク（儀礼）の時の果物・お菓子寄附	地域の高齢者に無料診療プログラムを提供している／ジャンク（儀礼）の時の果物・お菓子寄附	地域のグティからの土地の提供があった／地域の高齢者に対して年1回の無料健康診断を実施している／ジャンク（儀礼）の時の果物・お菓子寄附

## ■ 一日の過ごし方

基本的には銘々が老人ホームでの時間を自由に過ごしている。6ヵ所の老人ホームで決められていることで共通する日課は、食事時間、朝夕の瞑想や宗教講話(1時間半から2時間程度)だけである。特に、瞑想やヴァジヤンは、高齢者にとっては、衣食住の保持とともに、いやそれ以上に重要なことである。この時間は、全員参加の場合もあれば個人でということもあるが、老人ホーム内で、あるいは近くのお寺に聴きに行き、瞑想したり、楽器を奏でながら宗教を唱えるなど、「この時間で、これまでのつらいことを忘れることができる」「祈りをとおして魂とからだが穏やかになる」という。また、外出・外泊する際には日時・場所を届出ることが義務づけられているが、外出・外泊は比較的自由である。ただしAは外泊を認めていないし、Fは外出・外泊に際しては職員もしくは老人ホームが把握している者の同伴(場所)しか認められていない。Aは政府が運営する施設であるため制限が厳しく、Fは事故や事件など危険回避のためという理由にあげていた。なお、自由時間には、テレビを見る、ミシンで小物を作る、儀礼用の糸やお皿を作る(多い人で400～500ルピーの収入を得ている)などして過ごしている。6ヵ所の老人ホームで生活する高齢者は、何らかの健康上の疾病は持っていても身体的にも自立しているから、このような過ごし方ができるのである。(写真3～写真8)



写真3 入居者と職員がともに夕食の準備 (2010. 09)



写真4 宗教講話 (ヴァジヤン) (2010. 03)



写真5 お寺参り用の糸を作る入居者 (2009. 03)



写真6 医療ボランティアの治療を受ける入居者 (2009. 03)



写真7 ボランティア団体が主催する無料の健康診断を受ける入居者 (2010.03)



写真8 居室風景 (E老人ホーム：2010.9)

#### ■ 入居者数と職員態勢

表2を参照されたい。入居者数は、政府系は230名であるが、他の老人ホームは、10数名から40名前後となっている。職員数は、Aが24名であり、他は少人数で、F以外はどここの老人ホームも職員不足、専門的なケアを提供できるスタッフが配置されていない。個人、民間団体、ボランティア団体によって運営されている老人ホームの職員は、他の老人ホームで研修やボランティア経験はあるそうだ。賃金については、AやF、Bでは賃金体系が整っている。AとBは政府からの補助金で支払われ、Fは財団母体と利用者の利用料から支払われている。他のC、D、Eはすべてボランティアで、CやEでは事務職員、調理係、清掃係も無給であり、Bでは住み込みで従事している職員は低賃金であり、Eは無給である。

#### 4、「Sewaの場」としての老人ホーム

以上、6カ所の老人ホームを概観した結果、現在のネパールの老人ホームの特徴は以下のように整理できるだろう。

第1は、西欧型の考え方やシステムから考えれば、発展途上型の「前近代的老人ホーム」ということになるだろう。バリアフリーではない建物設備、大部屋(多いところで70～80名、少なくとも4人部屋、個室や2人部屋はまれ)、高齢者の心身の特性に対応する専門的ケア内容の不十分さや、資格もしくはトレーニングを受けたケア専門家の不在、職員不足など。しかも、ボランティアや「住み込み職員」のため無給の



職員の存在。しかし、「困難を抱える高齢者へのSewaは私たちの社会的奉仕」であるとの強い信念やプライド、使命感が職員の仕事を支えている<sup>(注14)</sup>。

第2は、自立した高齢者が多いことである。建物設備や職員不足から高齢者自身が自立せざる得ない状況であるのも事実である。自分のベッドメイキング、配膳、食器洗い、洗濯、掃除などが出来る人は、自分が出来る範囲で職員やボランティアとともにやっている。同室者が寝たきりになれば世話をし、夜間勤務の職員がいない夜間のトイレ介助を行う高齢者も少なくない。「職員がいないから仕方がないね」「元氣だから当然だよ」、「世話をするのはあたり前のこと」と職員とともに物理的不備を日常の生活の中で工夫するという自立した生活を創っている。

第3は、身体と魂の「再生」の場としての老人ホームである。病気や寝たきりになり家族や親族のSewaを拒否され「老人ホームに遺棄された」高齢者が、衣食住ばかりでなく瞑想や宗教講話(ヴァジヤン)をとおした祈りと力によって「苦しかった暮らしから今はここで幸せに暮らせるようになった」「寺院にお参りにいくことで健康になった」「孤独だったが友人ができ、毎日が穏やかだ」と、自分自身の精神的な苦悩や身体的な苦痛を個人レベルでも癒しているように思える。救われた命と生の「再生」の場となっているともいえる。多くの老人ホームが、ヒンズー教や仏教の寺院、塔、聖なるバクマティ川沿いに建てられることが、さらに、高齢者の生(死に至る)の力を再生させてもいる。職員や他的高齢者とともに過ごし生きる老人ホームが新たな「コミュニティ」になっているのではないだろうか。

第4は、「Sewa」の社会性・共同性が展開されていることである。「この世で良いことをすれば来世は良いことがある」というブッダの教えや「ネパール社会では、世話をしたいという人が多くいて、彼／彼女たちは、信頼できる善い場所においてそれを行いたいと考え、そのような場を望んでいる。自分たちがより良く運営することによって、その多くの善意を持った人が集まり、それがさらに善となっていく」といった考えをEの責任者は語る。国内外問わず、コミュニティ、家族から老人ホームに寄附が寄せられる。その寄附は、金銭から米、豆、果物、飲物、菓子、衣類、電気機器類、寝具、生花など様々である。儀礼やお祭り(ティハール、ダサイン、母の日、父の日)の時は、日本語でいう「お裾分け」が頻繁におこなわれている。それに対して、老人ホームでは、老人ホームの高齢者を対象にした無料の健康診断を地域の高齢者にも開放している。このような相互行為は、施し、慈善、恩恵などの宗教的規範を超え、その社会性や共同性をみることができる。

ネパールでは老人ホームに住まう高齢者とともに生きる職員からは、規則、規範、システムといった考え方でその価値や仕組みを概念化したり考えたりすることが難しい、いや、するべきではないともあらためて示唆される。

## おわりに

以上の考察から、あらためて、高齢者の尊厳と豊かに生きる権利が保障されるための社会的価値や規範を明記した法制度や老人ホームは、「Sewaの場」とどのような関係になっているのかを考えてみよう。「法制度の再構築と充実とともに、家族と高齢者施設の両方を状況によって組み合わせることによって、選択肢を設けることが重要」(Acharya 2008: 216)との指摘が、一つの方向性のようにも考えられる。ネパールも、家族、地域のかたちも変わり始めている。少子化、非婚化により、単身世帯の増加も例外ではなくなりつつある。

訪問インタビューでお世話になった老人ホームには、「Sewaの場」の揺らぎから入居してきた高齢者が暮らしているが、高齢者もその高齢者を支えともに生きる職員の意識や様態には、厳しい現実には押しつぶされるのではなく、「再生と新たな創造」を展開させているようにも見て取れるのである。けっして、楽園でもユートピアでもなく、生をなりたさせている諸条件のなかで、それらとおりにあいつけている「生」そのものの場なのである。宗教、カースト、経済力、家族を超えたところで、自己の生、他者の生にかかわりを持つといった「Sewa」が実現されている老人ホームは、これからの「Sewaの場」の重要な位置になっていくのかもしれない<sup>(注15)</sup>。

### ◆注

1) 西欧型にみられる「福祉資本主義」への批判として、アジアの開発途上国の福祉政策を研究するにあたって、武川(2005)は「ヨーロッパ中心主義と福祉オリエンタリズムからの脱却を試みる必要があろう」と強調している。「福祉国家を比較する基準を設定することが難しいが、経済、人口という変数のみならず、歴史や文化、政治という変数、先進国の経験からの学習という変数、多様な変数をもちいて事実を体系的に読み解く作業が必要」(株本 2007)との主張もある。本稿においても、これらの論調をベースに、ローカルな福祉のあり方に着目している。

2) 『ネパール語辞典』(三枝礼子著、大学書院 第一版 1997 p941) には、sew(b)āとして、1) 介添え、世話、介護、2) 神への奉仕、献身、祈祷、3) 政府その他の機関における職員の業務、勤務、4) 一般人による社会的な奉仕、と記されている。

3) B. S. とは、ピクラム・サンパットの略。ネパールで正式に使用される太陽暦。

4) グティ(Guthi)とは、ネワール族社会での宗教儀礼などを相互扶助的におこなう組織をいう。

5) ネパール語で、老人ホームは、Briddashramという述べた。高齢者というBriddaと、だれからも助けが得られない、家のない人が与えられる場を意味するAshramからなりたっている。またNishahaya Sewa Sadam や、地名やお寺の名を前に付けて○○Sewa Ashram, ○○Asram, ○○Sewa Kendra, ○○Bridhasram, ○○Ashahaya Kendraといった命名の場合もある。児童と高齢者がともに暮らす施設はAnath Bridhasram, Balbalikaという場合もある。英語で、Old Age HomesやOld Management Trustという標記も出始めている。本稿で分析した老人ホームを含め、現在の老人ホームは、日本の「養護老人ホーム」と類似している。

6) ネパールでは高齢者の年齢基準を60歳以上と見なしている。この根拠は定かではないが、高齢者法(2006年)では、暦年齢で60歳以上の者と明記している。この年齢基準に関係があるとみなされている退職年齢をみると、階層によって異なっており、軍人や行政機関職員の退職年齢は58歳、国立大学教官や裁判所の裁判官は63歳(最高裁判所は65歳)となっている。

7) ネパール語の翻訳はNECRI ネパール環境文化研究所の協力を得た。

8) NEPAL: Old Age Home has 230 Residents, Seniors World Chronicle

<http://www.seniorsworldchronicle.com/2007/03/>

9) 平均的な1ヶ月の食費(米、豆、野菜など)は2000〜2500ルピーといわれているため、食費にも満たないことになる。

10) 2010年9月5日インタビュー

11) 登録するためには、申請書を提出する。自己所有の土地建物であることや提供するサービス内容を明記するようにな

っている。申請しても許可を得るのに時間やコネ(推薦者など)を必要とするので、個人やボランティアの申請は後回しにされるといった意見が老人ホーム関係者によって語られた(2010年9月5日インタビュー)。

12)2008年3月からSocial Welfare Center Briddashram, Nisahaya Sewa Sadan, Old Age Management and Social welfare Trust, Shiddhi Smriti Saligram, Old Age Home, Astha Old Age Home, Matatirtha Senior Citizens Residence Committee への訪問インタビュー調査にあたっては、「法政大学大学院人間社会研究科研究倫理審査委員会」の審査を経て実施。上記6施設には「調査協力同意書」も得てご協力いただいている。Social Welfare Center Briddashram以外の4カ所は、Nisahaya Sewa SadanのP氏の紹介による。また、別稿(2010)で、2カ所については詳述しているので参照されたい。

13) ネパールの1人当たりGDPは473ドル(2010年)であるから、6000ルピーを支払える層はネパール社会でも富裕層である。確かに、Fの入居者には、元大学教授、海外勤務の息子を持つ高齢者が多くみられた。

14) ネパールでは広く、sewaという概念のほか、それに近い概念としてparopakarが使われる。ともに仏教徒、ヒンドゥ教徒にかかわらず使用しており、サンスクリットの文化を背景にもつ言葉である。sewaは親族やコミュニティなどの相互扶助的な実践、paropakarはより広い社会(自分が身を置くことになった現世)への奉仕の実践で、ともにこの実践を通して来世での幸せが約束されているというような人の行動規範というように理解している。ネパールにおける福祉施策を考察するためには、この二つの(実践の)用語は重要なキー概念となると考えている。今後、改めて調査をすすめる検討することにした。

15) 老人ホームで生活する高齢者数は約1500人と報告されており高齢者の全体の1%にも満たないことや、本稿で紹介・分析した6カ所の老人ホームの継続性の問題、さらには、高齢者の85%は農村地域で生活している実情を踏まえた詳細な分析が今後の研究課題である。

#### ◆参考文献

- ・ 金成垣編著(2010)『現代の比較福祉国家論』ミネルヴァ書房
- ・ 田辺繁治(2010)『生の人類学』岩波書店
- ・ 中村律子(2010)「ネパールの高齢者福祉制度と“Sewa(世話)”という規範」荒木誠之他編『社会保障法・福祉と労働法の新展開』信山社 295-312
- ・ Child and Women Development Center (2004) *A Study on Socio-Economic and Status of Community Elderly people*
- ・ Government of Nepal Ministry of Health and Population(2007, 2010) *Status Report on Elderly People in Nepal on Health, Nutrition and Social Status Focusing on Research*
- ・ 『Nisahaya Sewa Sadanパンフレット』(2008)
- ・ 『Social Welfare Center Briddashram(Elderly's Home)パンフレット』(2009)
- ・ 『Shiddhi Smriti Saligram, Old Age Homeパンフレット』(2008)
- ・ Pradeep Acharya (2008), Senior Citizens and the Elderly Homes: A survey from Kathmandu, *Dhulagiri Journal of Sociology and Anthropology* Vol.2 211-226
- ・ Senior Citizens Act, 2063 (2006), Government of Nepal

謝辞: 老人ホームでのインタビューの通訳、資料収集では、共同研究をしているNECRI、ことにアルニ・バジュラチャルエさんにお世話になった。記してお礼申し上げたい。

附記: 本稿は、平成22年度科学研究費補助金(課題番号 21242033 研究代表 松田素二)による研究成果の一部である。